

令和4年度 補助金の見直し

令和5年3月
別府市企画戦略部財政課

令和4年度 補助金の見直しについて

1 目的

第4次別府市行政改革推進計画に基づき、補助金等の公益性、公平性、必要性及び効果を検証して見直しを行い、当該見直した結果を予算に反映させる。

2 見直しの対象

令和3年度に実施した補助金の見直しにおいて、

- ・「縮小」、「改善」又は「次回見直し」と最終評価された15の補助金
- ・令和3年度以降に新設された補助金など、見直しの対象とならなかった11の補助金

3 見直しの手順

(1) 自己評価

各担当課において、継続、改善、縮小、廃止の評価

(2) ヒアリング

財政課において、各担当課から自己評価の内容などをヒアリング

(3) 最終評価

財政課において、自己評価やヒアリングの内容を踏まえて評価

(4) 予算に反映

最終評価の内容を次年度予算に反映

4 評価方法

別府市補助金等交付指針等により、次の4つの区分で評価

継続：指針の交付基準を満たしているものなど

改善：何らかの改善が必要なものなど

縮小：補助対象経費の変動等により、補助金の減額が適当と判断されるものなど

廃止：指針に沿っていないものなど

5 最終評価

(単位：千円)

評価区分	件数	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	増減額
継続	9	75,406	57,688	▲ 17,718
改善	12	100,939	105,324	4,385
縮小	2	4,802	4,752	▲ 50
廃止	3	11,800	0	▲ 11,800
合計	26	192,947	167,764	▲ 25,183

令和4年度 補助金の見直し 一覧表

No.	部名	課名	補助金名称	最終評価	頁
1	企画戦略部	政策企画課	別府市生活バス路線維持費補助金	継続	3
2	企画戦略部	政策企画課	大学連携事業補助金	改善	3
3	観光・産業部	観光課	別府駅等案内所運営費補助金	改善	3
4	観光・産業部	観光課	別府市観光協会運営費補助金	改善	4
5	観光・産業部	観光課	誘客推進事業費補助金	改善	4
6	観光・産業部	観光課	ボランティアガイド育成事業費補助金	改善	4
7	観光・産業部	観光課	油屋熊八翁顕彰会事業費補助金	改善	5
8	観光・産業部	産業政策課	別府商工会議所補助金	改善	5
9	観光・産業部	産業政策課	サテライトオフィス等整備促進事業補助金	継続	5
10	観光・産業部	産業政策課	販路開拓支援事業補助金	継続	6
11	観光・産業部	産業政策課	事業成長・新事業チャレンジ支援補助金	廃止	6
12	観光・産業部	農林水産課	大規模園芸産地形成促進事業費補助金	廃止	6
13	観光・産業部	農林水産課	農業次世代人材投資事業費補助金	継続	7
14	市民福祉部	共社実現・差別解消課	全日本同和会県連合会別府支部補助金	縮小	7
15	市民福祉部	共社実現・差別解消課	部落解放同盟県連合会別府支部補助金	縮小	7
16	市民福祉部	高齢者福祉課	地区敬老会交付金	改善	8
17	市民福祉部	障害福祉課	別府市身体障害者福祉団体協議会運営費補助金	改善	8
18	市民福祉部	子育て支援課	多子世帯保育料無償化補助金	継続	8
19	市民福祉部	子育て支援課	保育士等就労奨励事業補助金	継続	9
20	市民福祉部	子育て支援課	別府市母子父子寡婦福祉会補助金	改善	9
21	市民福祉部	子育て支援課	支援対象児童等見守り強化事業補助金	継続	9
22	いきいき健幸部	健康推進課	ノルディック・ウォークポール購入費補助金	廃止	10
23	いきいき健幸部	スポーツ推進課	湯けむり健康マラソン大会事業費補助金	改善	10
24	建設部	都市計画課	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	継続	10
25	防災局	防災危機管理課	別府市暴力絶滅対策協議会補助金	継続	11
26	教育部	社会教育課	町内公民館事業費補助金	改善	11

令和4年度 補助金の見直し

No.	1	部名	企画戦略部	課名	政策企画課
補助金名称	別府市生活バス路線維持費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	2,502		13,916		△ 11,414
自己評価	自己評価の内容				
縮小	補助対象2路線(内成線及び仙人田線)のうち、内成線については、交通事業者と運行継続について協議を行ったところ、令和4年8月末をもって車両老朽化等による路線廃止予定となった。他方、仙人田線については令和3年度において581人の利用があり、地域住民にとっては生活路線としての貴重な交通手段であることから、地域交通維持のために、事業を縮小しつつも、継続することが必要である。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	中山間地域における交通弱者対策は重要と考えられるため、地域交通事業者への補助は引き続き必要と認められる。一方で、今後、残る仙人田線についても路線廃止の可能性があることから、新たな代替交通手段の検討を求めたい。				

No.	2	部名	企画戦略部	課名	政策企画課
補助金名称	大学連携事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	536		1,679		△ 1,143
自己評価	自己評価の内容				
継続	各大学が実施する地域の活性化事業を市が支援することにより、地域経済の発展や社会貢献に繋げることが可能であるため、今後も継続して事業に取り組んでまいりたい。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	各大学が独自の取組を実施することで、市内経済の活性化に加えて、大学の魅力向上にも繋がると考えられる。寄附金が有効活用されるよう、実施方法の改善を図られたい。				

No.	3	部名	観光・産業部	課名	観光課
補助金名称	別府駅等案内所運営費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	11,542		11,542		0
自己評価	自己評価の内容				
改善	令和4年2月末以降、徐々に回復の兆しが見えた。以前からの懸案事項である自主財源の確保については、改善が難しい状況である。昨年度対比では利用者が増えており、アフターコロナを見据え利用者増加に努める。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	コロナ禍において自主財源の確保が難しい事情は理解できる。運営状況の把握に努め、運営の効率化を促されたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	4	部名	観光・産業部	課名	観光課
補助金名称	別府市観光協会運営費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	34,732		29,880		4,852
自己評価	自己評価の内容				
継続	基幹産業である観光の中心的な役割を担っており、各種イベント等は本協会がなくては継続が難しいと考える。コロナ後の観光需要に対応するために継続が必要である。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	新型コロナウイルスの影響により、会費収入の減少に伴い、年々補助金への依存率が高まっているが、財政状況の把握、自主財源の確保に努められたい。				

No.	5	部名	観光・産業部	課名	観光課
補助金名称	誘客推進事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	14,695		13,878		817
自己評価	自己評価の内容				
継続	令和3年度もコロナ禍の影響により、どの事業者も財政的に厳しく広告料の収入が無くなった。感染状況に波があるため、イベント等の開催及び参加の判断は難しいが、できる限りの誘客活動を行っている。今後も自主財源の確保に努力する。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	事業計画に見合った必要最小限の補助金額を見積もるとともに、事業完了後に余剰金が発生した場合は協議すること。				

No.	6	部名	観光・産業部	課名	観光課
補助金名称	ボランティアガイド育成事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	810		810		0
自己評価	自己評価の内容				
改善	令和3年度は、八湯ウォークのパンフレットの作成及び配布、まちあるきの実施にとどまった。コロナの影響により参加を予定していた交流研修会等は中止となり、ガイドの育成等も実施を含め、計画どおりの事業実施が難しい状況であった。令和4年度はコロナの感染状況を注視しながら計画を立てることとしたい。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	事業計画に見合った必要最小限の補助金額を見積もるとともに、事業完了後に余剰金が発生した場合は協議すること。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	7	部名	観光・産業部	課名	観光課
補助金名称	油屋熊八翁顕彰会事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	369		369		0
自己評価	自己評価の内容				
改善	本事業においては継続すべきものであるが、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら計画を立て、各祭事の規模等協議していきたい。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	自主財源を確保のうえ、事業計画に見合った必要最小限の補助金額を見積もるとともに、事業完了後に余剰金が発生した場合は協議すること。				

No.	8	部名	観光・産業部	課名	産業政策課
補助金名称	別府商工会議所補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	8,000		8,000		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	別府商工会議所は、地域唯一の総合経済団体であり、別府市の事業所の大半を占める中小企業の生の声を拾い上げ、それに基づいたサポートをおこなっており、地域活性化のためにも継続して補助したい。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	補助対象経費、補助の成果を明確にし、必要最小限の補助金を交付されたい。				

No.	9	部名	観光・産業部	課名	産業政策課
補助金名称	サテライトオフィス等整備促進事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	10,000		20,000		△ 10,000
自己評価	自己評価の内容				
改善	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、別府市への進出を検討する都市部企業からの問い合わせが多い状況を踏まえて、市内に進出場所となるサテライトオフィス等を整備する本補助金が制定されたが、進出希望の企業が整備したサテライトオフィス等に確実に入居するとは限らない。また、本補助金の間接補助として活用している国の交付金や大分県の補助金が来年度も活用できるか定かでないため、補助金制度について整理が必要と考える。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	国庫補助金を活用しながら、適正な補助執行に努められたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	10	部名	観光・産業部	課名	産業政策課
補助金名称	販路開拓支援事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	1,000		1,500		△ 500
自己評価	自己評価の内容				
継続	新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、市の竹産業の認知度向上の取組を継続して支援する必要がある。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	補助事業者への聞き取りなどの実施により、補助金の効果を検証することで、補助金の有効性を判断されたい。				

No.	11	部名	観光・産業部	課名	産業政策課
補助金名称	事業成長・新事業チャレンジ支援補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	0		10,000		△ 10,000
自己評価	自己評価の内容				
廃止	コロナ感染症の拡大の影響もあり、創業等支援補助金に替えて、別府にある資源を活かした新たなビジネスを生み出す機会の創出による経営の革新や創業にチャレンジする者への補助金として、ツーリズムバレー構想の実現を目指すものとして創設したが、別府商工会議所等からの意見及び要望もあり、創業者が増加傾向にあることも含め、これまでに実施していた産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づくベーシックな創業支援への移行を検討する。				
最終評価	最終評価の内容				
廃止	自己評価のとおり、本補助金は廃止とされたい				

No.	12	部名	観光・産業部	課名	農林水産課
補助金名称	大規模園芸産地形成促進事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	0		300		△ 300
自己評価	自己評価の内容				
廃止	県補助金交付要綱の改正により、補助対象要件の充足が困難となったため廃止としたい。				
最終評価	最終評価の内容				
廃止	県補助の条件が厳しくなったことから、現行の補助制度では活用が難しいと考えられ、廃止が妥当と思われる。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	13	部名	観光・産業部	課名	農林水産課
補助金名称	農業次世代人材投資事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	9,000		4,500		4,500
自己評価	自己評価の内容				
継続	本事業は、農業経営を開始して間もない新規就農者に対して年間最大150万円の給付金を最長5年間交付する事業である。 本事業の活用により、新規就農者の経営支援・定着促進に一定の効果が見られることから、今後も本市における新規就農者の確保・育成を図ることを目的として事業の継続をしたい。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	補助金交付により、政策目的実現の期待は高いため、引き続き新規就農者の確保に努められたい。				

No.	14	部名	市民福祉部	課名	共社実現・差別解消課
補助金名称	全日本同和会県連合会別府支部補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	2,376		2,401		△ 25
自己評価	自己評価の内容				
縮小	差別がある限り関係団体との連携が必要である。補助金については関係団体と協議しながら従来どおり縮小していきたい。				
最終評価	最終評価の内容				
縮小	自己評価のとおり、対象団体と協議し、補助金額を縮小されたい。				

No.	15	部名	市民福祉部	課名	共社実現・差別解消課
補助金名称	部落解放同盟県連合会別府支部補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	2,376		2,401		△ 25
自己評価	自己評価の内容				
縮小	差別がある限り関係団体との連携が必要である。補助金については関係団体と協議しながら従来どおり縮小していきたい。				
最終評価	最終評価の内容				
縮小	自己評価のとおり、対象団体と協議し、補助金額を縮小されたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	16	部名	市民福祉部	課名	高齢者福祉課
補助金名称	地区敬老会交付金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	30,405		30,546		△ 141
自己評価	自己評価の内容				
改善	地区敬老会行事参加者を増加させる施策を企画し、新型コロナウイルス感染が終息後に実施する。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	福祉サービス事業あり方検討委員会からの意見を踏まえ、高齢者の社会参加を促進する仕組みを早急に検討されたい。自治会への参加率の低下等により単独運営が厳しい面や敬老祝賀会単独での社会参加促進は困難な面もあるが、将来的には「ひとまもり・まちまもり協議会」と連携を取りながら、補助金制度の整理、効果増大等も検討されたい。				

No.	17	部名	市民福祉部	課名	障害福祉課
補助金名称	別府市身体障害者福祉団体協議会運営費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	957		957		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	コロナの影響で令和3年度は実施困難ではあったが、例年、自らが多くの福祉事業を実施している。また、本市における共生社会実現や、身体障がい者の福祉の増進においても、当該団体の協力は必要不可欠であり、今後も当該団体と補助金に係る協議を行いながら、運営費に対して引き続き補助する必要があるものとする。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	補助対象団体と継続して補助金に係る協議を行うとともに、補助金の適正な執行を確保するため、事業の実績報告を受けた場合は、その内容を精査し、補助効果の確認を行われたい。				

No.	18	部名	市民福祉部	課名	子育て支援課
補助金名称	多子世帯保育料無償化補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	16,417		16,511		△ 94
自己評価	自己評価の内容				
継続	認可保育所を利用する場合と同様に第2子以降3歳未満児の認可外保育施設の利用料助成を行うことで、公平性を保つとともに、利用するサービスの選択肢を広げる。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	適切な補助執行に努められたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	19	部名	市民福祉部	課名	子育て支援課
補助金名称	保育士等就労奨励事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	8,000		4,000		4,000
自己評価	自己評価の内容				
継続	必要な人数の保育士を確保できていない施設もあるため、確保に向けて継続が必要。保育所等が求人を行う際に、補助事業のことを特色として来年度の採用に向けた求人でもPRしたいとの要望有。県も保育士確保の取組みに力を入れており、県内各市町村の保育士確保の施策を県内外にPRしているため連携したい。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	補助効果を見極めるとともに、引き続き、適切な補助執行に努められたい。				

No.	20	部名	市民福祉部	課名	子育て支援課
補助金名称	別府市母子父子寡婦福祉会補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	50		50		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	コロナ禍のため活動を自粛しており、令和3年度は補助金交付実績がなかったが、今後コロナの影響を受けなくなれば活動が再開されるため継続といたしたい。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	コロナ禍であるからこそ孤立を防ぐための取組が必要であるとする。今後も活動が難しい状況であれば、有効性や必要性を考慮し、補助の廃止も含めて検討されたい。				

No.	21	部名	市民福祉部	課名	子育て支援課
補助金名称	支援対象児童等見守り強化事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	9,729		9,729		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯が孤立しないよう支援することが必要であるため、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化が必要であるため。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	適切な補助執行に努められたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	22	部名	いきいき健幸部	課名	健康推進課
補助金名称	ノルディック・ウォークポール購入費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	0		1,500		△ 1,500
自己評価	自己評価の内容				
廃止	令和元年度からノルディック・ウォークの教室・イベントや地域への講師派遣等を行ってきた結果、これまでに1,000人以上から購入補助の申請が行われた。このことから、一定程度、ウォーキング等を通じた市民の健康意識の向上につながったと考えられる。 補助を開始した当初の目的である「市民の健康増進に取り組める環境を整える」ことについては、達成されたと考えられるため、本補助金は令和5年度以降は廃止とする。今後は教室の開催エリアを拡大するなどして、ノルディック・ポールの有効活用に向けての支援をすることで、さらなる市民の健康増進を図ることを目指す。				
最終評価	最終評価の内容				
廃止	ノルディック・ウォークポールの購入費に対して補助を行うだけでなく、イベント開催・講師派遣等を通じた啓発活動も併せて行ったことで、事業目的である「市民の健康増進に向けた環境整備」は一定程度達成したと認められる。今後、健康増進のために活用していけるように、事業成果の発展的展開を見守りたい。				

No.	23	部名	いきいき健幸部	課名	スポーツ推進課
補助金名称	湯けむり健康マラソン大会事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	1,000		1,000		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大会の開催が中止となるなど、事業の成果が出ていない状況ではある。しかしながら、今後、市民の健康づくりと市のスポーツ観光の推進を図るために、令和5年度以降も継続して事業に取り組むことが必要と考える。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	自主財源の確保を促し、必要最小限の補助金を交付するよう適切な執行に努められたい。				

No.	24	部名	建設部	課名	都市計画課
補助金名称	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	975		5,185		△ 4,210
自己評価	自己評価の内容				
継続	大分県からの強い指示があり、県内の全自治体で実施している。補助金にかかるパンフレットも県が作成。毎年のように起こる豪雨災害等の自然災害から市民の生活を守るため、補助金は必要であると考える。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	適正な補助執行に努められたい。				

令和4年度 補助金の見直し

No.	25	部名	防災局	課名	防災危機管理課
補助金名称	別府市暴力絶滅対策協議会補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	65		65		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	前回の評価を受けて、令和4年度から補助金を減額するなどして、繰越金の発生抑制に努めた。一方で、年度当初は会費等の歳入がなく、通信運搬費等の支出のために最低限度の繰越金は必要と考える。市民の安全確保のために、継続した啓発活動が重要であるため、活動状況等を精査の上で、補助金額等の見直しに努めてまいりたい。				
最終評価	最終評価の内容				
継続	引き続き、適正な補助執行に努められたい。				

No.	26	部名	教育部	課名	社会教育課
補助金名称	町内公民館事業費補助金				
予 算 額	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		増減額(千円)
	2,228		2,228		0
自己評価	自己評価の内容				
継続	コロナ禍の中で、令和3年度は感染症対策を行いながら、公民館行事も縮小し行うことができた。しかし、利用者の減少により、公民館収入が減少している。住民が安心、安全に楽しく健康に過ごすため、町内のつながりを必要としていく中で、補助金は必要であるとする。				
最終評価	最終評価の内容				
改善	本補助金と「ひとまもり・まちまもり事業支援補助金」の補助対象者がほとんど重複している。利用者の利便性や補助効果の観点から、将来的な補助金制度の統合に向けて検討されたい。				